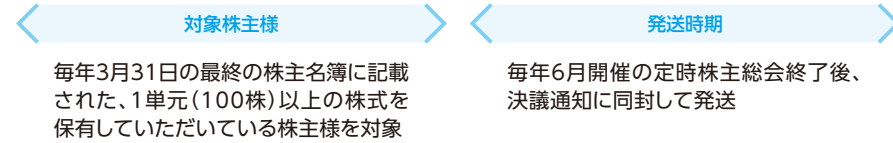


株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しております。



当社株式保有期間が1年未満の株主様

当社株式保有期間が*1年以上継続保有の株主様

QUOカード

- 1 500円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈



- 1 1,000円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈



寄付

- 2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
- 3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

- 2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
- 3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

第117期
(2019年3月期)
寄付額

- 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円) ▶ 寄付額 1,020,500円
- 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円) ▶ 寄付額 1,224,600円

*1年以上継続保有とは、3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に同一株主番号で、1年以上記録されている状態をいいます。なお、全株式を売却後、再度購入された場合や、貸株制度の利用等により、株主番号が変更になった場合は、継続保有とみなされませんのでご注意ください。

ホームページのご案内



ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<https://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事

検索

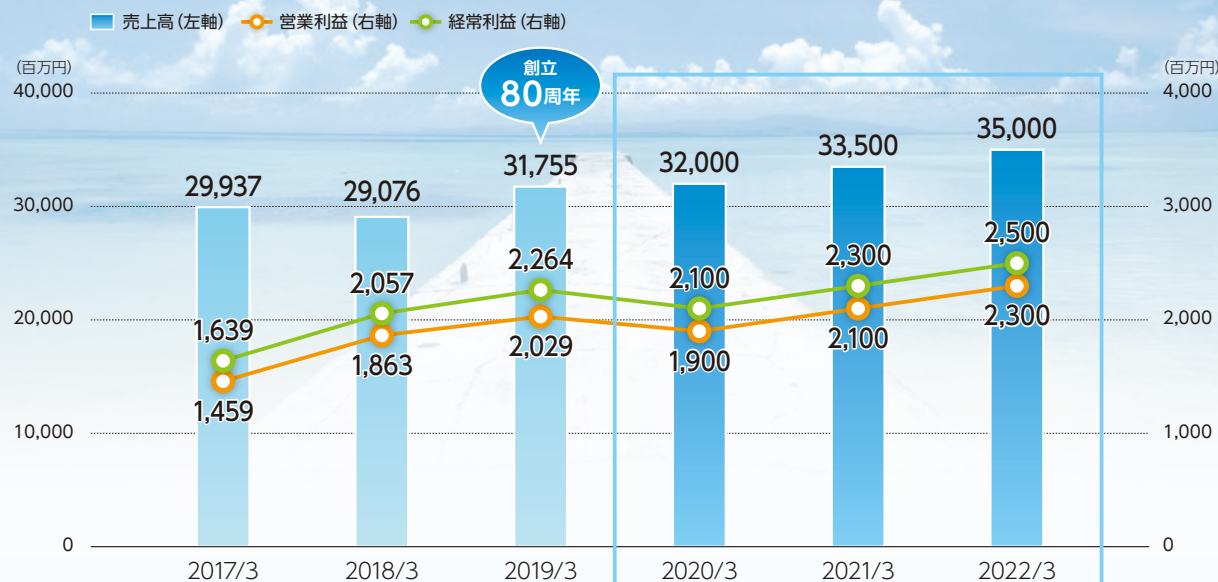
株主・投資家の皆様へ

RASA CORPORATION REPORT

第117期 報告書 2018.4.1
2019.3.31

海を越えて...

新中期経営計画を始動しました



前中期経営計画
Next Stage Rasa 2018
～80周年への布石～

新中期経営計画
Value Up Rasa 2021
～企業価値の創造～

	2019/3(実績)	2020/3(計画)	2021/3(計画)	2022/3(目標)	
経営目標 (連結) 単位:百万円	売上高	31,755	32,000	35,000	
	営業利益	2,029	1,900	2,300	
	経常利益	2,264	2,100	2,300	
目標とする 経営指標 (連結)	親会社に帰属する 当期純利益	1,608	1,460	1,610	1,730
	ROE (自己資本当期純利益率)	10.2%	-	-	9%以上
	売上高営業利益率	6.4%	-	-	6%以上
	自己資本比率	49.8%	-	-	50%以上

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期(2019年3月期)は、中期経営計画『Next Stage Rasa 2018 ～80周年への布石～』の最終年度となりました。3か年の取り組みにより、最終年度目標に対し、売上高は遺憾ながら大幅に下回りましたが、利益面では中計2年目(2018年3月期)にすべての段階利益において目標を超え、当期はさらに上積みすることができました。

また、経営面では、前期に監査等委員会設置会社への移行、当期には指名・報酬委員会の設置を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を着実に推し進めてまいりました。

次の飛躍に向け、当社グループは、新中期経営計画『Value Up Rasa 2021 ～企業価値の創造～』を策定・始動いたしました。これまで築き上げてきたグループ経営基盤をさらに強化し、社会インフラを支える付加価値創出企業として、持続的な成長を目指してまいります。

株主の皆様への利益還元につきましても、次期(2020年3月期)より基本方針を改め、従来の「配当性向25%前後」から「配当性向30%前後」を新たな基準といたしました。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

2019年6月



代表取締役社長

井村周一

ラサ商事の企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

各段階利益において過去最高益を更新。新中期経営計画を始動し、持続的な成長を目指してまいります。



新中期経営計画 経営基本方針

- 1 専門商社の枠組みを超えて、**社会のインフラを支える付加価値創出企業**として、持続的な成長を目指します。
- 2 重点施策の推進を通じて業績拡大を図り、**企業価値の向上**を目指します。
- 3 資本コストを意識した経営をベースに、**配当方針の見直し**も行い、**株主価値の極大化**に努めます。

新中期経営計画 重点施策

- 1 グループ各事業における収益基盤の強化
- 2 グループ企業間・各事業間の連携強化とシナジーの拡大
- 3 ESGを意識した事業展開
- 4 コーポレート・ガバナンスの高度化
- 5 経営基盤の強化

Q 前中期経営計画を振り返り、評価をお願いします。

定量的には、トップライン(売上高)が目標の380億円に対し、最終年度の当期においては317億円と大幅に下回りました。この要因は、資源・金属素材関連事業において、金属シリコンの売上が、競合激化もあって想定したほど伸びずに低迷したこと、その後、同事業においてこれに代わる新たな商材の創出ができなかったことなどによります。ただ、金属シリコンは非常に薄利のビジネスであるため、利益面にはあまり影響が及びませんでした。

利益面では、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が、すべて前期のうちに1年前倒しで目標を達成するとともに、当期も利益を積み上げ、過去最高を更新しました。中期経営計画スタート前の2016年3月期の実績に対し、営業利益は1.4倍、経常利益は1.5倍となりました。

このように「高収益化」が順調に進んできた理由は、やはり中期経営計画における取り組みの成果であると評価しております。少し長い期間で振り返ると、2014年3月期からの3か年(前々中期経営計画)で積極的なM&Aによりグループ経営基盤の整備・拡充を行い、2017年3月期からの3か年(前中期経営計画)では、これらグループ経営基盤の生産性を高めるための設備投資や人的投資などを積み重ねてきた結果、着実に収益性が高まってまいりました。特に、機械関連3事業(産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連)に関わる3社間シナジー(当社・旭テック・大平洋機工)の発揮が大きく寄与しております。また、グループ全体の遊休不動産を総合的に管理する子会社「ラサ・リアスエステート株式会社」による収益下支え効果も持続的に発揮されております。

Q 新中期経営計画について、主なポイントをお聞かせください。

前中期経営計画における取り組みにより、確かに当社グループの収益性は大幅に高まりました。しかし、収益体質がグループ全体に完全に根付いているとは考えていません。まだまだ脆弱な部分があります。そこで、新中期経営計画では売上・利益ともに成長性を少し抑制し、これからの3か年でグループ経営基盤の更なる強化、いわば“筋肉質”の基盤づくりに注力していくことを最優先課題として取り組んでまいります。

そこで、重点施策の第一項目として「グループ各事業における収益基盤の強化」、第二項目として「グループ企業間・各事業間の連携強化とシナジーの拡大」掲げております。

第一項目については、たとえば、資源・金属素材関連では収益性を重視して高付加価値商品の取扱強化、機械関連3事業では新製品・新市場・新分野の開拓、化成品関連、不動産賃貸関連では引き続き着実な収益確保を図る取り組みに注力し、各事業の実体に即した収益基盤強化策をそれぞれ推し進めてまいります(詳細は、P5-6参照)。

第二項目については、機械関連3事業を中心としたシナジーをさらに拡大していくために、事業間連携・グループ企業間連携を一層強化してまいります。既に前中期経営計画において、産機・建機関連や環境設備関連での製品の調整作業や設置工事、メンテナンス業務等を旭テック株式会社が担う新たな業務推進体制の構築、各事業部門の顧客基盤の共有化による営業活動の協働展開などを推し進めてきましたが、こうした取り組みをさらに強化・深化していく方針です。また、シナジー強化の

ために投資が必要と判断される場合は、積極的な姿勢で臨んでまいります。

Q 新たにESGに関連する施策が加わっていますね。

新中期経営計画における重点施策の第三～第五は、「ESGを意識した事業展開」、「コーポレート・ガバナンスの高度化」、「経営基盤の強化」の3つです。企業の長期的成長において必要不可欠な観点としてESGの重要性が増している状況に対応し、当社グループでもESGを重視した経営を推し進めてまいります。これを基礎に、当社グループは、持続的な成長を図り、グループ企業価値の創造を果たしてまいります。

配当方針についても基準を変更し、株主価値のさらなる向上に努めてまいります。

株主の皆様には、新たなラサ商事グループの歩みにご期待とご支援をお願い申し上げます。

配当方針を変更

当社は、かねてより株主の皆様への利益還元が重要な経営課題の一つと捉えており、株主還元の強化が株主価値の極大化に資するとの考えから、2020年3月期より安定配当を行うことを基本方針としつつ、配当性向を25%前後から30%前後へ引き上げております。

変更前 25%前後 ▶ 変更後 30%前後

特集: 新中期経営計画(2019年度~2021年度)の概要

築き上げてきた経営基盤を更に強化し 社会インフラを支える付加価値創出企業として 持続的な成長を目指す

新中期経営計画

Value Up Rasa 2021

企業価値の創造

重点施策
1

グループ各事業における収益基盤の強化

資源・金属素材関連

- ジルコンサンドに関する**高付加価値品**の取扱強化と適正在庫管理の徹底
- **新たな資源関連商材**の開拓(酸化チタン、安定化ジルコニア)

環境設備関連

- **非鉄製錬ユーザー**等へのラサ・システムの販売強化
- 省エネやメンテナンス費用削減を図る**改良製品**の拡販

化成品関連

- 国内顧客の海外生産移管に対応した**海外向け需要**の更なる取り込み強化

産機・建機関連

- 各種ポンプの運転履歴管理の徹底による**更新需要**の取り込み強化
- **BCP関連**製品(多目的可搬式ポンプユニット「BETSY」等)の拡販と新市場の開拓
- **東南アジア**における小口径シールド掘進機等の建設機械の拡販

プラント・設備工事関連

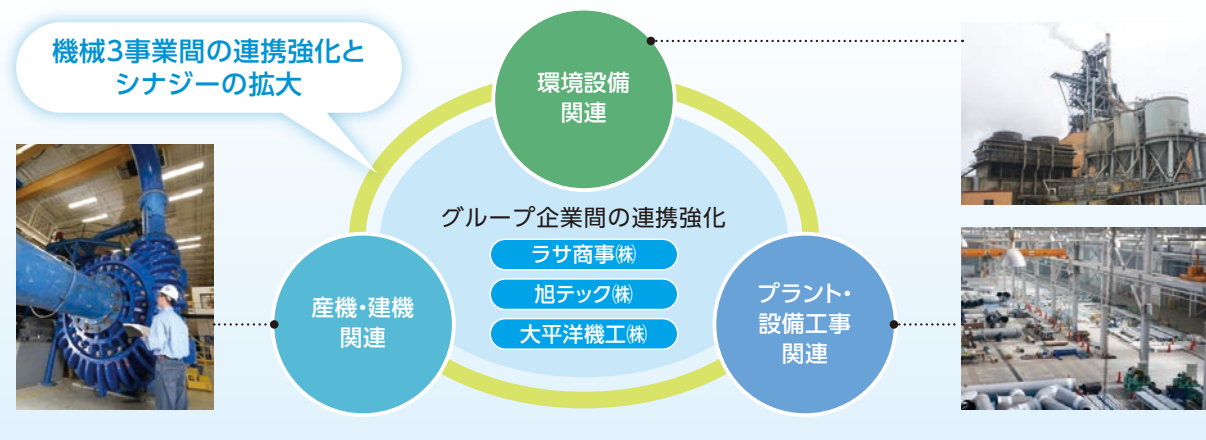
- 高品質素材(ステンレス、アルミニウム)の**特殊配管工事**の強化
- バイオマス発電、火力発電等の**エネルギー関連分野**での受注推進

不動産賃貸関連

- **グループ保有不動産**の更なる有効活用の推進

重点施策
2

グループ企業間および各事業間の連携強化とシナジーの拡大



重点施策
3

ESGを意識した事業展開

- バイオガス発電へのポンプ供給を通じた**クリーンエネルギー**への貢献
- 下水道・し尿処理設備、産業廃棄物設備、発電所等の**社会インフラ**向けの特殊ポンプを通じた貢献
- **自然環境保護、感染症予防**等の社会貢献に関する取り組みの継続
- **自然災害の復旧活動**における当社製品の迅速な提供 など



バイオガス発電で活用されている
アツマイスターポンプ



多目的モバイルポンプユニットBETSY(ベッツィー)
※写真は、2トトラックの荷台に積載したユニット

重点施策
4

コーポレート・ガバナンスの高度化

- 任意の指名・報酬委員会の設置と適切な運営の推進
- 社外取締役との議論活性化を含めた取締役会の更なる機能強化

重点施策
5

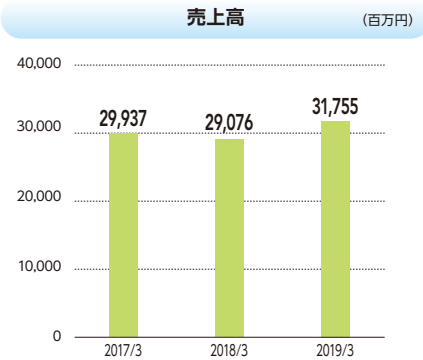
経営基盤の強化

- 新基幹情報システムの最終構築
- 新人事制度の導入による生産性の向上
- グループ企業間における人事交流の推進

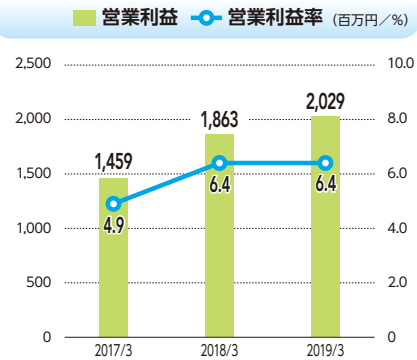
2019年3月期 業績・財務のご報告(連結)

損益の状況

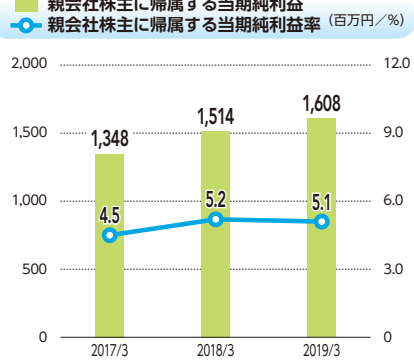
営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めた結果、増収増益となりました。



産機・建機関連で海外向けの建機販売が堅調であったことやプラント・設備工事関連で工事案件の完工が進んだことなどから売上高は前期比2.6億78百万円(9.2%)増収の31.7億55百万円となりました。



売上増収や販売効率の向上から営業利益は、前期比1億65百万円(8.9%)増益の20億29百万円となりました。中期経営計画と比べ2億29百万円計画を上回りました。

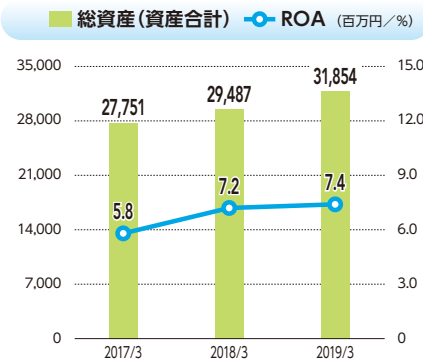


親会社株主に帰属する当期純利益は、不動産の売却益などから前期比93百万円(6.2%)増益の1.6億8百万円となりました。中期経営計画と比べ3億92百万円計画を上回りました。

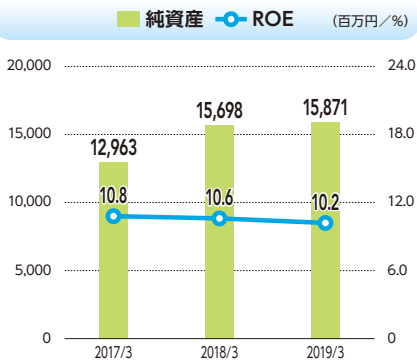
注) 総資産と自己資本比率については、当期(2019/3)より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等を適用しており、前期(2018/3)のみ選及適用後の数値を記載しております。

財政状態

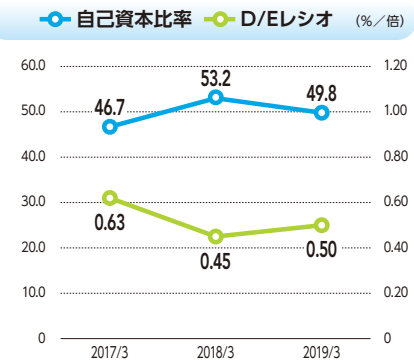
業容の拡大に伴い、総資産、流動資産、有利子負債等が増加しました。



負債の部では短期借入金が増加する一方で、資産の部では流動資産(商品及び製品、完成工事未収入金など)が増加し、総資産は前期比23億67百万円増加し31.8億54百万円となりました。



自己株式の増加で8億37百万円の減少等があった一方で、利益剰余金が増加したことなどにより純資産は、前期比1億72百万円増加し15.8億71百万円となりました。ROEは同0.4ポイント低下し10.2%となりました。

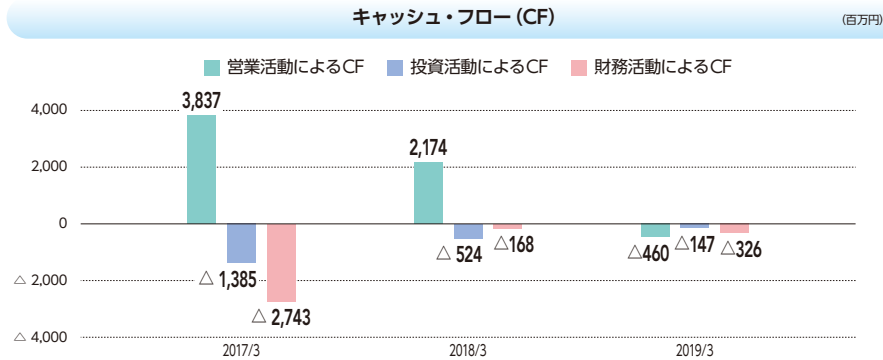


自己資本比率は、前期比3.4ポイント低下し49.8%となりました。D/Eレシオは有利子負債の増加(9億47百万円の増加)により0.50倍となりました。

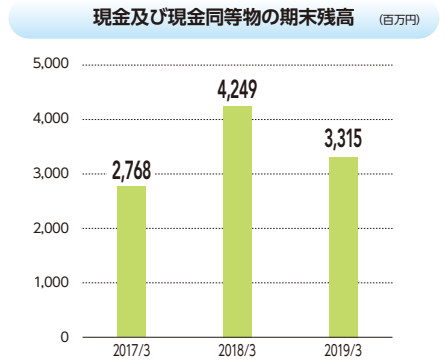
※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

キャッシュ・フロー(CF)

現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比9億34百万円減少しました。



営業活動によるCFは、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加等により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加、売上債権の増加、法人税等の支払額等により資金が減少したこと等により4億60百万円の支出となりました。投資活動によるCFは、有形固定資産の売却による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出等により1億47百万円の支出となりました。財務活動によるCFは、短期借入金の純増、長期借入れ等により資金が増加した一方で、長期借入金の返済、自己株式の取得、配当金支払による支出等により3億26百万円の支出となりました。



営業活動によるCF、投資活動によるCF、財務活動によるCFがいずれの資金も減少し、当期末における現金及び現金同等物の残高は前年同期に比べ9億34百万円減少の33億15百万円となりました。

配当金など

当期の年間配当は前期比1円増配で実施させていただきました。



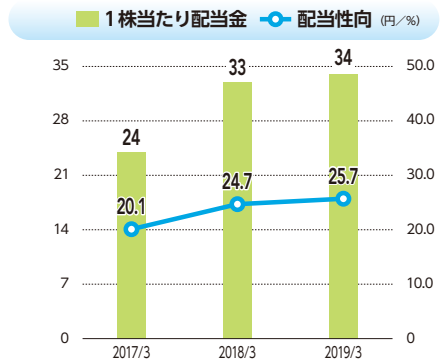
会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期比111.69円増加し1,369.24円となりました。なお、当社株式の当期末終値(2019年3月29日)は827円であり、PBRは0.60倍という水準にあります。

※ PBR=株価÷1株当たり純資産



投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、132.41円となりました。なお、PERは当期末終値ベースで6.2倍という水準にあります。

※ PER=株価÷1株当たり当期純利益



当期の配当金は、1株当たり中間で16.5円、期末で17.5円、年間で前期比1円増配の34円とさせていただきました。なお、次期の年間配当は目標とする配当性向を30%前後へ引き上げたため、4円増配の38円(中間で19円、期末で19円)を予想しております。

2019年3月期 事業別の営業成果のご報告 (連結)

注) 円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額318億85百万円を分母として算出)

資源・金属素材関連事業 30.0%

売上高 95億62百万円
(前期比4.6%増)

営業利益 4億37百万円
(前期比2.2%増)

ジルコニウムは、上期から下期前半は品薄状態から、下期後半は中国経済の減速懸念により需要が弱含んだことから販売が伸び悩んだものの、ジルコニアを始め輸入原料の需要は年間を通じて堅調で販売が伸びたことから、同事業の売上高は前期比4.6%増収の95億62百万円、営業利益は販売の効率化を進めたことなどから同2.2%増益の4億37百万円となりました。

プラント・設備工事関連事業 15.8%

売上高 50億37百万円
(前期比30.7%増)

営業利益 2億65百万円
(前期比43.2%増)

受注が堅調に推移する中で工事の完工も予定通り進んだことから、同事業の売上高は前期比30.7%増収の50億37百万円、営業利益は売上増収から同43.2%増益の2億65百万円となりました。

産機・建機関連事業 27.5%

売上高 87億58百万円
(前期比10.1%増)

営業利益 7億70百万円
(前期比2.6%減)

下期後半にかけては民間の設備投資がやや弱含んだものの、各種ポンプ類の販売は概ね安定した推移となったことや海外向けシールド掘進機の販売が好調であったことから、同事業の売上高は前期比10.1%増収の87億58百万円、営業利益は取扱う商品全般に亘って競争が厳しく同2.6%減益の7億70百万円となりました。

化成品関連事業 20.7%

売上高 66億8百万円
(前期比0.1%減)

営業利益 1億45百万円
(前期比8.5%減)

自動車関連製品の競争が厳しい状況に加え、電線業界向けの合成樹脂販売も受注にやや陰りが見えてきたことから、同事業の売上高は前期比0.1%減収の66億8百万円、営業利益は販売の効率化を進めたものの同8.5%減益の1億45百万円となりました。

環境設備関連事業 4.9%

売上高 15億67百万円
(前期比15.8%増)

営業利益 2億37百万円
(前期比63.5%増)

第1四半期に大口案件があったことや環境商品、水砕設備商品の販売が安定した推移となったことから、同事業の売上高は前期比15.8%増収の15億67百万円、営業利益は売上増収から同63.5%増益の2億37百万円となりました。

不動産賃貸関連事業 1.1%

売上高 3億52百万円
(前期比5.4%増)

営業利益 1億73百万円
(前期比12.2%増)

賃貸物件の買換えによる効率化を進めたことから、同事業の売上高は前期比5.4%増収の3億52百万円、営業利益は売上増収から、同12.2%増益の1億73百万円となりました。

会社情報・株式情報 (2019年3月31日現在)

会社の概要

社名 ラサ商事株式会社
 設立 1939 (昭和14) 年1月10日
 資本金 20億76百万円
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
 RASA日本橋ビルディング
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
 売上高 317億55百万円 (2019年3月期) (連結)
 従業員数 270名 (連結)、185名 (単体)
 会計監査人 監査法人大手門会計事務所
 許可 特定建設業許可
 (機械器具設置工事業・電気工事業)
 古物商許可

取締役

(2019年6月26日現在)

代表取締役社長 井村 周一 取締役 監査等委員 朝倉 正
 専務取締役 伊藤 信利 取締役 監査等委員 柿原康一郎*
 常務取締役 窪田 義広 取締役 監査等委員 森脇 幸治*
 取締役 青井 邦夫 * 社外役員かつ独立役員であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

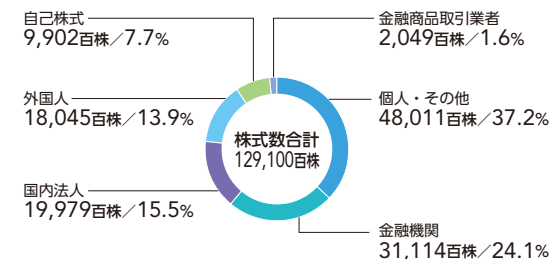
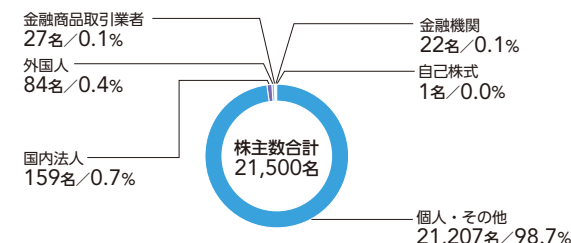
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

上場金融商品 東京証券取引所市場第一部
 取引所 (証券コード: 3023)

株式の状況

発行済株式の総数 12,910,000株
 株主総数 21,500名

所有者別株式分布状況



大株主

(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	640,883	4.96
MSIP CLIENT SECURITIES	569,200	4.41
日本生命保険相互会社	496,000	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	459,200	3.56
ATLAS COPCO SICKLA HOLDING AB	400,000	3.10
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	2.79
クニミネ工業株式会社	290,000	2.25
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	235,000	1.82
大平洋機工株式会社	207,000	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	201,400	1.56

※当社は自己株式を990,161株(7.67%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。